

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマイ

【英訳名】 HAMAI INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 西 聡

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目7番7号 SGスクエア2階

【電話番号】 03(3492)6711(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 吉 村 真 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(千円)	5,950,606	6,799,725	8,276,108
経常利益	(千円)	372,241	303,803	571,339
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	241,639	225,040	377,460
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	20,078	519,411	275,905
純資産額	(千円)	12,952,849	13,561,276	13,208,676
総資産額	(千円)	16,751,626	18,133,042	17,409,575
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	36.21	33.73	56.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.3	74.8	75.9

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.14	8.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動に引き続き多大な影響が発生しており、輸出や消費の減少、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況が継続しております。各種施策やコロナワクチン接種率の増加に伴い、足元では感染者数は減少傾向で推移しており、今後の経済活動の回復が期待されておりますが、一方、各種緩和措置や変異株の影響など先行きは依然として不透明な状況であります。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門の売上高は、主要な原材料である黄銅材価格高騰の影響による製品値上げ前の駆け込み受注もあり、前年同期比増収となりました。配管用バルブ部門の売上高につきましても、半導体関連業種を始め一部の産業界の復調に牽引され、堅調に推移し前年同期比増収となりました。高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門については、主に海外半導体関連業種の好調さに後押しされましたが、コロナ禍の影響もあり前年同期比減収となりました。また、黄銅削り粉の売上も黄銅価格の上昇や取扱量の増加に伴い前年同期比増収となり、全体の売上高は67億9千9百万円、前年同期比8億4千9百万円（14.3%）の増収となりました。

一方、収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材価格の高値が継続しており、これを受けて原価率が上昇し、収益性が大幅に低下しております。コロナ禍における企業活動の効率化やコスト削減努力、並びに連結子会社であるハマイコリアの収益状況の改善も図りましたが、営業利益は2億4千6百万円、前年同期比1億2百万円（29.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても2億2千5百万円、前年同期比1千6百万円（6.9%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔バルブ事業〕

当社の主力商品であるLPG容器用バルブ部門は売上高25億9千3百万円（前年同期比10.7%増）、配管用バルブ部門は売上高13億4千4百万円（前年同期比27.3%増）、高圧ガスバルブ・ガス関連設備機器部門は売上高15億9千万円（前年同期比1.3%減）、その他売上高は8億3千7百万円（前年同期比64.7%増）となり、その結果、売上高は63億6千6百万円（前年同期比15.4%増）となり、また営業損失は4千1百万円（前年同期は営業利益6千5百万円）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

賃貸収入は前年同期とほぼ同じ4億3千3百万円となり、営業利益は2億8千8百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、4億3千3百万円増加し、93億4千8百万円となりました。これは主に売掛金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、2億9千万円増加し、87億8千4百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価が上昇したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、4億1千8百万円増加し、28億3千8百万円となりました。これは主に買掛金と電子記録債務が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、4千7百万円減少し、17億3千2百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、3億5千2百万円増加し、135億6千1百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億1千8百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,518,000
計	11,518,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,424,140	7,424,140	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,424,140	7,424,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日 ~ 2021年9月30日		7,424		395,307		477,917

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,700		
	(相互保有株式) 普通株式 7,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,659,800	66,598	
単元未満株式	普通株式 5,640		
発行済株式総数	7,424,140		
総株主の議決権		66,598	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式6株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田 七丁目7番7号 SGスクエ ア2階	751,700		751,700	10.13
(相互保有株式) 四国ハマイ株式会社	香川県高松市国分寺町 福家甲2466番地11	7,000		7,000	0.09
計		758,700		758,700	10.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,901,492	3,924,884
受取手形	² 1,121,350	1,078,109
売掛金	1,613,166	1,727,475
電子記録債権	175,622	275,283
有価証券	109,781	11,730
商品	2,184	4,705
製品	582,559	689,845
原材料	291,827	346,461
仕掛品	1,037,536	1,068,633
貯蔵品	49,462	50,152
前渡金	49,288	49,313
その他	22,844	147,412
貸倒引当金	42,168	25,670
流動資産合計	8,914,950	9,348,337
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,099,746	3,541,805
構築物（純額）	88,126	132,504
機械及び装置（純額）	904,199	925,116
車両運搬具（純額）	1,425	973
工具、器具及び備品（純額）	33,017	38,738
土地	329,084	329,032
リース資産（純額）	81,733	83,099
建設仮勘定	766,295	177,964
有形固定資産合計	5,303,628	5,229,234
無形固定資産		
ソフトウェア	7,147	4,979
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	1,635	1,224
借地権	360	360
無形固定資産合計	11,555	8,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610,459	3,047,889
関係会社株式	1 7,050	1 7,050
出資金	310	310
長期前払費用	7,438	3,816
会員権	17,309	2,439
保険積立金	438,665	383,635
その他	98,428	101,404
貸倒引当金	220	50
投資その他の資産合計	3,179,441	3,546,495
固定資産合計	8,494,624	8,784,705
資産合計	17,409,575	18,133,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 123,818	154,981
買掛金	389,695	624,491
電子記録債務	1,174,457	1,650,544
未払金	208,513	107,398
未払法人税等	159,197	-
未払消費税等	128,348	-
未払費用	61,628	54,007
前受金	49,995	53,480
預り金	37,726	10,681
リース債務	39,871	37,012
賞与引当金	40,200	144,800
設備関係支払手形	6,688	-
その他	-	1,480
流動負債合計	2,420,140	2,838,877
固定負債		
役員退職慰労引当金	288,282	120,850
退職給付に係る負債	685,991	663,570
長期預り保証金	696,369	696,369
リース債務	71,467	54,148
繰延税金負債	38,648	197,950
固定負債合計	1,780,758	1,732,888
負債合計	4,200,898	4,571,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	12,051,062	12,109,291
自己株式	722,686	722,686
株主資本合計	12,371,931	12,430,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,103	1,142,193
為替換算調整勘定	10,358	11,077
その他の包括利益累計額合計	836,745	1,131,116
純資産合計	13,208,676	13,561,276
負債純資産合計	17,409,575	18,133,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,997,224	5,414,588
商品売上高	34,837	139,827
加工屑売上高	487,029	812,025
商品及び製品売上高合計	5,519,092	6,366,441
不動産賃貸収入	431,514	433,283
売上高合計	5,950,606	6,799,725
売上原価	¹ 4,804,635	¹ 5,727,120
売上総利益	1,145,970	1,072,604
販売費及び一般管理費		
運賃	67,493	75,575
役員報酬	120,171	112,877
給料	187,891	189,882
賞与	27,073	28,160
賞与引当金繰入額	28,700	33,593
退職給付費用	11,474	6,873
役員退職慰労引当金繰入額	15,975	13,075
減価償却費	19,610	18,640
その他	318,410	347,391
販売費及び一般管理費合計	796,798	826,070
営業利益	349,171	246,534
営業外収益		
受取利息	3,847	1,389
受取配当金	33,204	33,613
為替差益		4,495
雑収入	12,849	23,689
営業外収益合計	49,901	63,188
営業外費用		
売上割引	2,687	2,004
為替差損	24,141	
雑損失	2	3,914
営業外費用合計	26,831	5,918
経常利益	372,241	303,803
特別利益		
投資有価証券売却益		500
特別利益合計		500

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損		2 352
固定資産除却損	3 1,094	3 152
投資有価証券売却損	900	
特別損失合計	1,994	505
税金等調整前四半期純利益	370,247	303,798
法人税、住民税及び事業税	171,616	49,690
法人税等調整額	43,009	29,067
法人税等合計	128,607	78,757
四半期純利益	241,639	225,040
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,639	225,040

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	241,639	225,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,844	295,090
為替換算調整勘定	3,716	719
その他の包括利益合計	221,561	294,370
四半期包括利益	20,078	519,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,078	519,411
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に関しては、当社グループの経営成績等に与える影響を検討した結果、四半期連結財務諸表の作成にあたって会計上の見積りに重要な影響を与える事象はないと判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
関係会社株式	7,050千円	7,050千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形	123,983千円	- 千円
支払手形	34,948 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる賞与引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
賞与引当金繰入額	99,999千円	111,206千円
退職給付費用	30,216 "	24,949 "

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
機械及び装置	千円	352千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
機械及び装置	161千円	152千円
工具、器具及び備品	650 "	0 "
リース資産	283 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	320,284千円	320,736千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	100,087	15	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金
2020年8月7日 取締役会	普通株式	66,725	10	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	100,086	15	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金
2021年8月11日 取締役会	普通株式	66,724	10	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,519,092	431,514	5,950,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,519,092	431,514	5,950,606
セグメント利益	65,348	283,823	349,171

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	パルプ事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,366,441	433,283	6,799,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,366,441	433,283	6,799,725
セグメント利益又は損失()	41,986	288,520	246,534

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円21銭	33円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	241,639	225,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	241,639	225,040
普通株式の期中平均株式数(株)	6,672,497	6,672,434

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(2021年1月1日から2021年12月31日まで)中間配当については、2021年8月11日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおりの中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 66,724千円
1株当たりの金額 10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月10日

株式会社ハマイ
取締役会 御中

監査法人まほろば
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 一 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマイの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマイ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。